
News Letter

No.9 2003年3月

日本環境工学教授協会
Japan Association of Environmental Engineering Professors

目次

会長挨拶：ご挨拶とお願い	1
顧問寄稿：イヌと共生して	2
日本学会関係ニュース： 「荒廃した生活環境の先端技術による回復研究連絡委員会」の活動について エネルギー・資源工学研究連絡委員会リサイクル工学専門委員会	3
環境教育関係ニュース： 文科省「教育トップ100」の選抜 化学物質総合管理のための人材育成と教育：産業構造審議会・小委員会の中間報告から	4
学会ニュース：JABEE環境工学分野の設定と試行審査について	7
国際会議のご案内	9
会員寄稿：土木工学との距離感	10
大学・高専ニュース	11
平成14年度科学研究費補助金交付決定の調査一覧	17
事務局からのお知らせ： 事務局移転のご案内 ホームページ移動のご案内 平成14年度の会費納入について 入会のご案内 博・修・卒論タイトルの訂正について	19

ご挨拶とお願い

日本環境工学教授協会

会長 松尾 友矩

(東洋大学国際地域学部教授)

平成14年度より寺島泰先生の跡をついで、日本環境工学教授協会会長の名誉ある職責を勤めさせていただいております。この協会は、すでに皆様ご了解のように、寺島先生が京都大学ご在籍のころから、熱心に組織作りに取り組みられてきた組織です。筆者の理解では、寺島先生の意図は、当該分野の存在を何とか全国区のものとし、さらに国際的には先ずアジアの国々を巻き込み、最終的にはまさにグローバルな国際的な環境工学に関する一大集団を形成し、もってグローバルなレベルから身近なレベルまでの環境問題への対応を過たないような教育や研究を進めることにある、と考えています。

上記の記述中、「当該分野の存在を全国区のものとする」というくだりは、若い方の中には、ごく当然のことであり、何をいまさらと思われる方も多いと思われるかもしれませんが、土木学会につながる環境工学の分野が、当該分野の全国区かということ必ずしもそのような評価ばかりではないのではないかと危惧の念は、筆者には非常に良く分かる共通の理解となるところです。何が全国区でないかといえば、科学研究費や大型の競争的研究費の取得、あるいはその選考にかかわる部分での、競争力において他の分野に比較して必ずしも優位に立っているとはいえないのが実情であるように考えられるからです。

この競争力の弱さを克服していくのは、当然に個々の研究者がそれぞれにその能力を鍛えて行くことによってのみ達成されるわけですが、その鍛えるきっかけは同業者の集まりの中での切磋琢磨にあると考えられる訳です。同業者といいましたが、同行者でもいいし、同好者でもいいのですが、仲間がいることの意識が、支えあうこととなります。このことは決して仲間をつるんで何かをうまくやろうということとは基本的に異なることは十分意識化しておかなければならないことではあります。

さて、寺島先生からの引継ぎの中でいわれたことに、アジア諸国への働きかけがありました。しかし、大変申し訳ないことに働きかけは何も進んでいないのが実情です。筆者もわが身のことにかまけていて、なかなか寺島先生のように動けないのです。現実には多くの方々がすでにアジアの研究者との共同プロジェクト等を始めておられることと想像しておりますが、それらの情報を一度、本協会の事務局へ集めていただけないかと考えるところです。皆様のご協力をいただきながら、アジアの研究者の組織化が少しでも進めば、寺島先生の壮大なる意図へほんの少しですが近づけるかと考えるところです。

本協会の事務局は新しくなりました。あまり負担は掛けられませんが、現在進行中の国際的な共同プロジェクト(アジアとは限らないで)の内容をメールで事務局へ送っていただき、それを整理することはできるのではないかと考えるところです。よろしくご協力いただきたいと存じます。

手短で恐縮ですが、会長としてのご挨拶とお願いを申し上げます。今後とも本協会の発展のためによりしくご協力いただきたくお願い申し上げます。

顧問寄稿

イヌと共生して

埼玉県環境科学国際センター総長
埼玉大学大学院理工学研究科客員教授
東北工業大学環境情報工学科客員教授
須藤 隆一

東北大学への赴任を記念して、仲間から贈られた柴イヌを飼いはじめて、1頭ではかわいそうとさらに2頭を加えて、3頭のイヌと生活して10年有余になる。イヌは小さな群れをつくって生活する動物なので、群れの行動を眺められる期待もあったが、3頭の世話は大変である。最初の1頭は仔犬のときに庭先でじゃれて土を口の中に入れてしまい、獣医から家の中で飼育するように薦められ、結局は3頭とも家の中で寝食をともにしている。軒先貸して母屋をとられた状態であるが、順位は辛うじて私が1位を確保している。年齢順にタロー、トット、ポムと名づけてあるが、当初は順位もこの順であったが、ポムが成長してタローの体重に近づいた頃に最下位の順位が面白くなかったとみえて、タローに挑んだがあえなく敗退し、顔面血だらけとなり何針も縫う始末、それ以来ポムをゲージに入れて直接接触できないようにしている。散歩もタローとポムは一緒にできないので2回に分けて行く。トットはミニ柴なので体が小さく、タロー、ポム両方とも仲が良い。タローとポムがゲージ越しに睨み合いののしることがしばしばあるが、その中に割って入り、止める、止めるという。このような平和主義のトットは近所の方々からもっともかわいがられている。しかし、雌イヌにもっとももてるのは男前のタローである。2年ほど前に引っ越して居なくなってしまったが、

それまで数年の間リーという近所の年頃の雌イヌとゴースティディの間柄であった。その間、タローもリーも他のイヌには目もくれない、よくイヌ・ネコの如くというがヒトの方が浮気性ではないだろうか。ヒトが美男、美女と感じるイヌはイヌ同士でもそのように思うらしい。ネコやその他の動物でも同じように思う。目鼻立ちがきりりとしている、スタイルがよい、背が高い、敏しょうである、など生き物の世界もヒトの世界の価値観と同じように思えてならない。

ポムという名前は韓国語である。その当時、日韓水質プロジェクトに携わっており、訪韓する機会が多く、ハングルを少しは覚えた。その1つがポムであるがトラ（虎の子に似ていた）という意味である。しかし、韓国の先生が私の愛犬の名前は韓国語でつけてあり、ポムですと話すと、春ですか？と答えられる。私が発音するポムは春という意味になってしまいうらしい。トラの意のポムは日本人には何回教えていただいてもマスターできない。今では春に生まれたからポムということにしている。この話は韓国の先生にうけており、ポムは元気ですかとよく尋ねられる。このようにポムは日韓親善に役立っている。韓国には有名なチンドケというイヌがいるが、ポムは少しはこれに似ているのかもしれない。柴イヌより大型で、精悍である。韓国の環境工学の長老の先生が私にこれをプレゼントし

たいとおっしゃる。本当に贈呈されてしまったらどうしようか、と一時悩んでしまった。狭い我が家では無理だから訓練所にあずけようかと思っていたが、天然記念物で国外持ち出し禁止だから未だ実現していない。まだあきらめておらず、今でも差し上げたいとおっしゃるので、私も年で力の強いイヌの散歩はもう無理ですとお断りしている。

わが国の環境工学の先生のなかにも、イヌ好きの方もかなりおられ、私との話はもっぱら犬談義である。研究の話をするよりも愛犬の話の方がずっと楽しいのは私だけではないようである。しかし、地球環境問題が深刻になるとコンパニオンアニマルの飼育さえ制限されるかもしれない。イヌとの共生が確保される環境ぐらいは持続したいものである。

日本学術会議関係ニュース

「荒廃した生活環境の先端技術による回復研究連絡委員会」の活動について

京都大学工学研究科
森澤 眞輔

日本学術会議に「荒廃した生活環境の先端技術による回復研究連絡委員会」が設置され、旧日本軍の遺棄生物兵器（爆弾）の処理や、対人地雷の除去対策のあり方などについて検討されています。この研究連絡委員会の中に、「放射性物質による環境の汚染防止と回復研究促進小委員会（委員長：木村逸郎京大名誉教授）」が設置され、平成13年度から活動を開始しています。小生は、委員兼幹事として、この活動に参画しています。

この委員会は、現在最終報告書をとりとまとめる作業に着手しています。委員会における検討の経過を報告し、広く意見を戴くことを目的にした一般公開シンポジウムが、昨年11月1日、日本学術会議において開催されました。大学、研究開発機関、民間を通じ、合計約70名の参加者がありました。シンポジウムでは、チェルノブイリ原子力発電所事故に伴う

環境の放射性汚染とその回復対策の経過を初め、多くの放射性物質に関連する事故とそれに付随する汚染、対策事例が紹介されました。同時に、わが国における非放射性物質による土壌・地下水汚染とその修復対策の経験が報告され、放射性物質による汚染対策と非放射性物質の汚染対策を統合して論じる必要が指摘されました。その他、天然の放射線源による被曝と人工放射性核種の放出実験の概要、放射線モニタリング等、放射性物質による環境汚染の防止を考える上での重要事項が整理して示されました。放射性物質を利用したテロの可能性や、長期に亘る環境監視の必要性、事故隠し等に見られる信頼性を損なうような行為の是正等について意見が交換されました。

委員会では近く、正式の報告書がとりまとめられ、学術会議から一般公開される手筈になっています。

エネルギー・資源工学研究連絡委員会リサイクル工学専門委員会

京都大学大学院工学研究科環境工学専攻
武田 信生

標記専門委員会は第17期（平成9年10月～）につづき第18期（平成12年10月～）にも活動することが認められ、委員長には東北大学多元物質科学研究所の中村 崇教授が就任している。第17期には「分野間交流とリサイクル工学の発展を目指して」と銘うって第1回シンポジウムを開催した（平成12年6月）が、第18

期には2回のシンポジウムを開く予定である。すでに、平成14年8月に「循環型社会のグランドデザイン構築を目指して」と題して第2回シンポジウムを開催した。今期の活動には「リサイクル工学教育プログラム」の検討が含まれており、第3回のシンポジウムでは「教育」にテーマの重点をおく予定である。

環境教育関係ニュース

文科省「教育トップ100」の選抜

事務局

文部科学省は、来年度から新たにスタートする事業として、「特色ある教育」を行う教育機関を選抜・支援する「特色ある大学教育支援プログラム」の概要を明らかにした。評価対象は大学学部・学科レベルや大学間での組織的取り組みで、英語教育など教育課程上での工夫、国際交流や学生サービス、社会人教育など多岐にわたるものと考えられる。

今年夏までに公募し、大学基準協会を中心に設けられた実施委員会が選抜を行う予定である。既に、「優れた研究」に予算を重点配分する「21世紀COE（CENTER OF EXCELLENCE；卓越研究拠点）プログラム」が実施されており、来年度の公募も行われているが、この教育版として実施されるものである。

化学物質総合管理のための人材育成と教育

：産業構造審議会・小委員会の中間報告から

大阪産業大学
寺島 泰

化学物質は、産業分野のみならず日常生活においても広範に使用されており、製造から使用、消費、廃棄に至る全ライフサイクルにおいて個々の化学物質のハザード（有害性）とエクスポージャー

（暴露状況）等を加味してリスクを評価し、評価に応じて適切にリスク管理（化学物質総合管理）を行うことが求められている。科学技術基本計画（平成13年3月）においても、重点4分野の中の「環

境分野」において「人の健康や生態系に有害な化学物質のリスクを極小化する技術及び評価・管理する技術」が重点項目とされており、また環境基準項目の拡大と排出規制の強化、化学物質審査及び製造等の規制法などに次ぐ施策として化学物質排出把握管理促進法が施行され（平成11年）、MSDS制度、PRTR制度が実施（平成13年度）されるなど、国民、事業者、行政の関係者においては、今後ますます「リスク」の考え方に基づく対応が必要となってきた。

こうした中で化学物質総合管理を推進するには、さらなる制度の整備や組織の合理化に加え、評価手法の確立や科学的知見の充実、そしてリスク管理や削減に取り組む人材の養成が不可欠である。産業構造審議会の化学物質管理企画小委員会では、そうした人材が不足している現状を踏まえて人材育成と教育のあり方について検討し、中間報告しているため、以下にその要点、一部を紹介する。

1. 化学物質総合管理のための人材

必要な能力を有する人材を次のように5段階に別けて示している。

1) 化学物質総合管理に係る科学的方法論の確立を担うプロフェッショナル（高度専門職業人）

ハザード評価、エクスポージャー評価、リスク評価（アセスメント）を進め、リスク管理や削減を推進するため、社会的、経済的に受入れ可能な方法論の確立を担う人材。

2) 化学物質総合管理を担うプロフェッショナル（高度専門職業人）

化学物質を取り扱う全ての事業所と試験評価機関、及び行政において、評価を行いリスクの管理や削減の責任を担う専

門的知識を有する人材。

3) 化学物質総合管理を実務レベル等で担う人材

関係事業所の経営者から従業員のなかで専門的知識を持って総合管理の実務に従事する人材。

4) リスクコミュニケーションを担う人材

専門家以外の者とのコミュニケーションにおいてリスクを分かりやすく伝え、相互理解を促進する人材。

5) 化学物質のリスクの考え方に基づく総合管理に関する基礎的な知識を有する国民

2. 今後の対応

1) 化学物質総合管理に関する高等専門教育機関の設置

関係諸分野を総合的・体系的に教育できる学部から大学院レベルの高等専門教育機関であり、高等実務教育（大学、専門学校）、基礎的教育（高以下）、生涯教育などにも寄与できるもの。大学院では専門職大学院制度の活用も可能。短期的には講座や教育コースの開設で対応している。

2) 学校教育一般における改善

大学においては、化学物質リスクに関する専門科目の充実や、化学物質総合管理に関する基礎的教育の機会の提供、大学以外の専門教育機関においては総合管理のための実務教育プログラムの提供、さらに高等・中等教育等においては化学物質のリスクと管理の理解を深めるための教育の組み込みなどを挙げている。

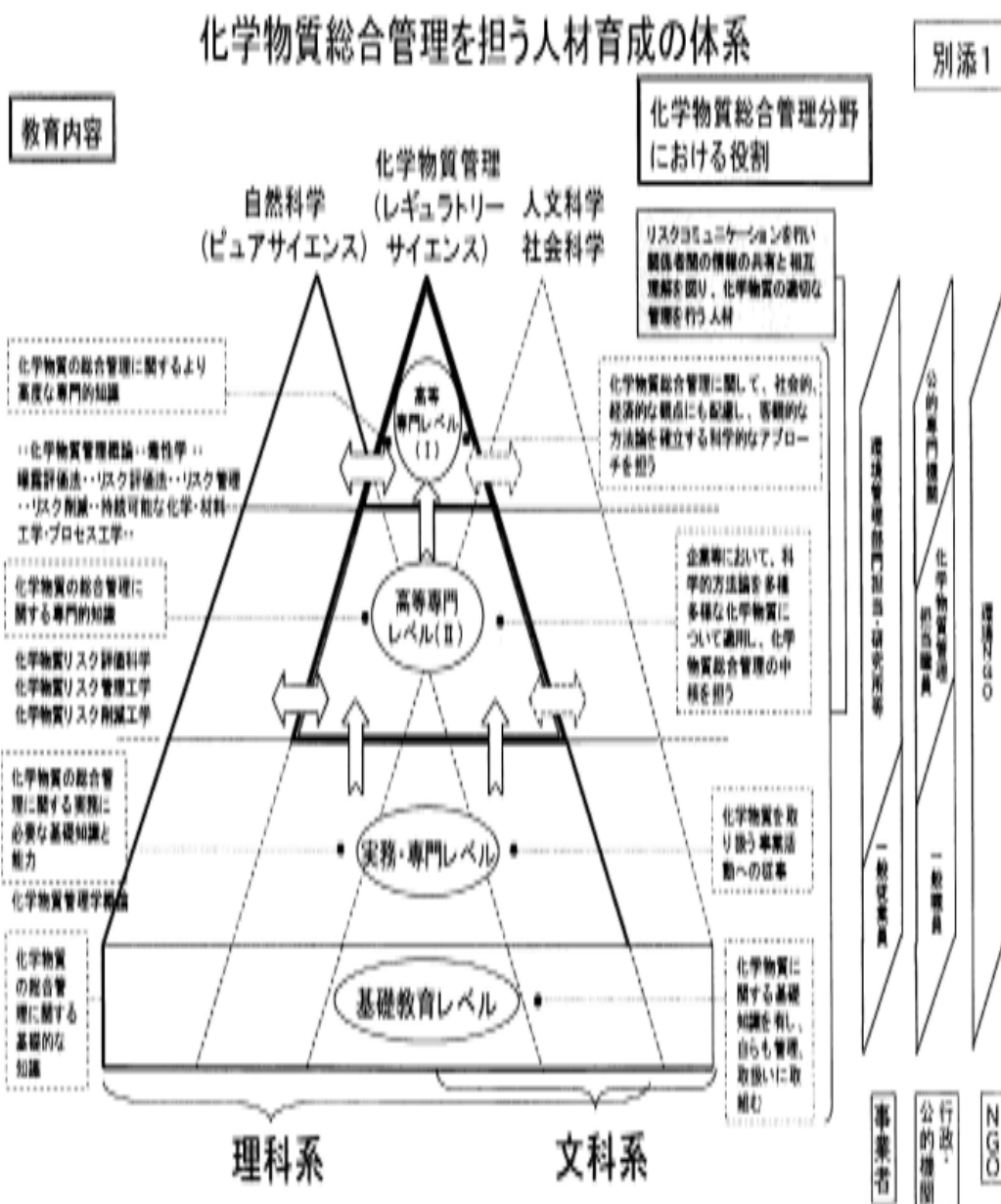
3) 教育・研修プログラムの提供

企業・中小企業・行政・NGO・他などの関係者のニーズに対応した教育・研修プログラム、生涯教育における同プログラムの提供が必要であるとしている。

4) 関係者に求められる取り組み

企業等における専門家の確保、再教育、従業員等の教育や、NGO、国民、マスメディアなどが知識や理解を深めるための取り組みなどの必要性を指摘している。

また、以上のような人材育成の体系を別添1図のように示している。「政府の役割」など以下の内容は省略する。(以上)



学会ニュース

JABEE環境工学分野の設定と試行審査について

東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻
古米 弘明

昨年、本ニューレターにて「土木学会におけるJABEE資格認定制度への対応」についてお知らせをしました。今回は環境工学分野としての分野別要件案が2002年度試行実施のために承認され、実際に2つの教育プログラムについて試行審査が行われた経緯などをご報告いたします。

1) 「環境工学」分野の設定について

昨年度末にJABEEの基準・審査委員会に提案した環境(工学)の分野は、エンジニアリングの基礎としての方法論が既存分野とは異なると最終的には判断され、新たな分野として認定されました。この分野を新たに設定するか否かの検討段階では、環境を対象とした教育を行っている地球・資源分野や農学分野から、環境を冠する分野を設定することへ異議を唱える意見書が提出され、新分野の設定が微妙な状況にもなりました。しかしながら、この「環境工学」分野でJABEE審査を希望する学科や教育プログラムが相当数あることが、土木学会によるアンケート調査結果に基づき報告されていた点も考慮されて、最終的には一部表現の見直しを行うことや試行審査を実施することを条件として了解されました。

なお、新たな分野設定において考慮された点や検討項目などを、以下に紹介します。

・JABEEの基本方針としては、分野を細分化するのではなく、大きく括ることを

原則とするが、「環境工学」については、サブ領域を設けて設定することが妥当である。

・サブ領域は、当面「都市・社会基盤」と「物質・エネルギー」を想定する。そして、サブ領域ごとにJABEE審査を行える領域から試行審査を実施して、最終的にはサブ領域全体に網を掛けるようにして「環境工学」分野として位置付けることを想定する。

・工学技術者分野として、社会的に「環境工学」が「土木」とは別の領域として認識されているかどうかを検討した結果、「環境工学」が米国やカナダですでに分野設定されていること、技術士資格の分類においても建設とは別に、水道・衛生工学、環境計画、環境モニタリングなどもあることなどから、「土木」とは別分野として認定することが妥当と考えられた。

2) 2002年度試行用の分野別要件について

付録にて添付したものが、平成14年10月11日のJABEE基準・試行委員会にて了承された分野要件です。これは2002年度における「都市・社会基盤領域」の試行審査用として承認されましたので、試行実施を受けてさらに修正が施される原案として扱われるべきものであることに留意してください。

なお、前回のニューレターでご紹介した分野別要件案と大枠は変更されていま

せんで、JABEE内での検討の結果、一部変更・修正が行われた点のみを以下に整理します。

・環境倫理は、技術者倫理に含まれるものとして削除された。

・数学は、基礎数学ではなく工学技術者のための数学であることを明確にするため応用数学と表現が変更された。

この分野別要件内容の具体的な検討は、NEDOの委託を受けてJABEE内に設置された環境工学NEDO調査委員会（四ツ柳 隆夫委員長：宮城工業高等専門学校長）にてなされました。本委員会は、土木分野だけでなく、建築学、化学工学、地球・資源、農学など環境に深く関わる学会や分野の委員から構成されています。今後、環境工学の分野別要件の検討や調整などは、当面本委員会で行われるものと思われます。なお、「都市・社会基盤」サブ領域に続き、今後は「物質・エネルギー」サブ領域に関する補足説明的なキーワード例が整備されることによって、より多くの教育プログラムに対して環境工学分野でのJABEE審査が行われるものと期待されています。

3) 試行審査について

今年度は2大学の教育プログラムについて、環境工学分野（都市・社会基盤領域）の試行審査が実施されました。昨年12月に金沢工業大学と立命館大学にて実地審査が行われ、現在最終的な審査報告書が作成されている段階です。今回の試行審査を受けて、一部分野別要件の見直しを実施する必要性も指摘されてきています。上記の調査委員会で内容や表現の修正が行われることとなりますが、来年度から環境工学分野での本格審査実施が

行われる可能性も残されております。このようにJABEEにおいて「環境工学」という技術分野が認知されて、試行審査が行われましたので、急速に本格審査に向けた体制が整いつつある状況です。その意味では、環境工学分野で審査を検討されている学科の教官各位には、是非JABEEや土木学会により開催されている審査認定と審査員養成の研修会にご参加いただきたいと存じます。

[付 録]

分野別要件

- 環境工学およびその関連分野 -
(2002年度試行用：都市・社会基盤領域)

この要件は環境工学およびその関連分野の技術者教育プログラムに適用される。

1. カリキュラム

本プログラムの修了生は以下の知識・能力・技術を身に付けている必要がある。

(1) 環境管理，環境保全，環境改善・修復，環境負荷低減の基本理念などについて理解し，適切に対応する基礎的な能力。

(2) 環境に関わる現象を観察・把握し，解析する能力。

(3) 応用数学および自然科学（物理，化学，生物，地学のうちの最低2科目）の知識，能力。

(4) 次に挙げる環境に関する領域，またはこれらを統合した領域のうち，最低1領域の基礎。

1) 都市環境および環境システムに関わる領域

2) 社会基盤およびその環境に関わる領域

3) 居住および生活環境に関わる領域

4) 物質およびエネルギーの環境に関わる領域

5) その他の環境に関わる領域

(5)(4)に記した環境に関する領域のうち、1領域以上において、調査や実験を計画・遂行し、結果を正確に解析・考察し、かつ説明する能力。

(6)プログラムの示す領域における専門的な知識・技術を総合して、環境問題を認識するとともに、その課題を設定し、適切なプロセスに基づき解決する能力。

2. 教員

教員団には、技術士などの資格を有しているか、または教育内容に関わる実務経験によって、科目を教える資格のある教官を含むこと。

補足説明

1.(4)の1), 2), 3)に示した領域の内容・キーワード例は以下のとおりである。

1) 都市環境および環境システムに関わる領域：衛生工学を関連分野として、土木や建築の分野とも接点を有する横断的な領域で、次のような内容やキーワード例を含む。

用排水システム、公衆衛生学、水環境学、大気環境学、環境水質学、環境微生物学、環境生態学、環境リスク論、環境計画、環境システム論、環境影響評価、環境計測、地球環境工学、環境経済、環境教育、廃棄物管理、循環型社会システム、熱環境・エネルギーなど

2) 社会基盤およびその環境に関わる領域：土木工学を関連分野として、次のような内容やキーワード例を含む領域。

環境水理学、水文・水資源、上下水道学、環境材料、応用生態工学、騒音・振動、景観工学、河川環境、沿岸・海洋環境、建設環境、交通環境システムなど。

(ただし、都市環境および環境システムに関わる領域と重複する内容やキーワードは除く)

3) 居住および生活環境に関わる領域：建築学を関連分野として、次のような内容やキーワード例を含む領域。

流体工学・風工学、大気・熱環境、騒音・振動・音環境、空調・衛生工学、光環境、建築・住居環境、都市デザイン、建築環境計画、緑地・レクリエーション計画、環境保全計画など。(ただし、都市環境および環境システムに関わる領域と重複する内容やキーワードは除く)

2. 都市・社会基盤領域の試行プログラムについては、土木学会が関連学協会の協力を得て、審査を担当する。

国際会議のご案内

1) IAGRA-ILEC 共催

世界湖沼会議がシカゴで2003年6月23～26日開催されます。

詳細は、www.ilec.or.jp

2) 2003年Stockholm Water Symposiumが、8月11～14日開催されます。

日本から発表に参加ください。詳細は、siwi@siwi.orgあるいは www.siwi.orgから入手ください。

(文責 松井三郎)

会員寄稿

土木工学との距離感

東京工業大学大学院理工学研究科助教授
浦瀬 太郎

現在、わが国においては、旧来の衛生工学の流れをくむ環境工学分野の教官を供給できる能力を持った大学は一部の有力大学にほぼ限られている。これらの有力大学における衛生工学系の学科の設立時期を考えると、環境衛生工学分野の現役の教官の多くが、衛生工学系の教育を受けた人材で現在占められようとしているのではないかと考えられる。こうした有力大学では、旧来の土木工学とは別学科を作り、土木とは別の教育カリキュラムにしたがって、人材を育成していることから、私のように衛生工学の教育を受けたあとで、土木工学科の教官となったものの立場から見ると、最近の有力大学の先生方の考え方の中に「土木」というものが欠落しすぎているように感じるものがしばしばある。たとえば、土木学会の全国大会に、どのくらいの教官が出席したであろうか。他分野では、活発な質疑が行われている中で、第7部門の講演に対する質疑は、教官の出席者が少ないこともあり、あまりに低調で、座長が手持ち無沙汰に会場からの質問を待っているという状況を何度も見た。こうした状況は、環境系の組織の大きい学科に所属している教官から見れば、大きな問題ではないことかも知れないが、私のように土木工学科へ環境衛生系の学科から移ったものにとっては、梯子をはずされたような気分がして、寂しい気持ちになる。長期的には、土木学会における環境工学のプレゼンスの低下を生じる。

土木工学は、現在いろいろな意味で転換を迫られており、環境系の教官の間には、「いまさら、土木学会でもあるまい」という認識もあろう。環境系の学科を卒業・修了した学生の出口に関しても、土木系の就職先の比率が低下し、新しい道が拓けてきており、また、環境系の学科を出た学生の評価が実社会において必ずしも低くないことから、土木に対する親近感が低くなるのは当然で、さらに、自身が土木工学科出身でないとすれば、土木から遠ざかるのは無理もない。しかし、土木工学科へ私が転出してから気付いたことは、「環境工学・衛生工学」は狭い学問領域であり、まだまだ土木工学に学ぶことも多くあるのではないかということだ。

たとえば、土木の世界は、研究においては物理学が主体である。物理学では計測に精度があるからかもしれないが、わずかの実験値からのずれや理論の真偽についてとことん議論しようとする。ところが、われわれ環境のセンスには、「そのくらいのずれはあるものだ」「そんな理屈もあるかもね（だけど私は深くはかかわらないよ）」という態度が支配的で、学問としての前進を生む気概に欠ける雰囲気がある。また、教育に関しても、偏微分方程式も知らない工学部生を作って、将来どうするのかという疑問もわく。構造力学や土質力学といった科目の受講を推奨しなくなっている環境系の学科は多くなっていると聞くし、統計の

基礎やフーリエ変換などの工学部の基礎的教育も環境系では怪しくなっている。ハードなことからソフトなことへの頭の切り替えは可能であるが、反対は難しいとするなら、特に学部生の教育に関しては、環境系といえども、工学の基礎としての数学・物理、あるいはその応用である構造力学・流体力学・土質力学などをもっと勉強させてほしいように思う。

土木工学の世界では、構造，水工，土質

といった旧来の分野が縮小傾向で、環境などが大きくなる方向であると感じるが、そうした傾向の中で、環境工学が土木と全く違う方向を向いていたのでは、縮小の受け皿に環境になることはありえない。有力大学の環境工学・衛生工学を独立した学科として持っている大学の先生方に対して、たまには、土木工学の方向も向いてほしい、という願いを持って、本稿をまとめた。

大学・高専ニュース

(1) 教育研究組織の改組、計画等

東北学院大学
平成14年4月より環境土木工学科に改称
(文責 石橋良信)

東京大学
東南アジア水環境制御研究センター設立
水環境制御研究センターはアジア工科大学院 (Asian Institute of Technology: AIT、在タイ王国) と共同で東南アジア水環境制御研究センター (Southeast Asian Center for Water Environment Technology, SACWET) を設立することに合意し、2002年11月22日にアジア工科大学院にて設立協定書に調印を行った。

SACWETはAITと共同で運営され、その事務局をAIT内におく。SACWETは東南アジア地域の共同研究を自ら行うのみならず、東京大学が東南アジア地域で行う水環境に関する各種調査研究を支援する機能も持つ。具体的には、AITが既に有するさまざまな研究施設や人的、組織的なネットワークを活用することによって東南アジア地域の水環境の研究を進める。また、東大と東南アジア諸国の研究

機関との人的交流の拠点としても機能する。

SACWETは水環境制御研究センターのいわば海外サテライトセンターとも言えるものであり、同センターのこの地域での研究活動を発展させるとともに、国際ネットワーク機能を充実させるというセンターの計画に沿うものである。

(文責 片山浩之)

千葉工業大学
平成14年度末をもちまして、工学部(9学科)が改組変換されることとなりました。「工業デザイン学科」以外の8学科は解体され、新4学科へと吸収されることとなります。

平成15年度(4月1日より)から工学部(5学科)の中の環境分野の大部分は「生命環境科学科(新設)」が引き継ぐ形となります。この「生命環境科学科(新設)」はコース制を取り、遺伝子工学コース、生体システムコース、グリーンケミストリーコース、環境システムコース、基礎自然科学コースの5コースで構成され、

環境システムコースの教員の構成を現在、教授2名、助教授2名、講師1名、助手1名で、学部学生数は50～60名を予定しております。新学科における大学院については4年後設立の予定にしております。

なお、環境工学教授協会との窓口は環境システムコースが行うことになっております。

(文責 瀧 和夫)

大同工業大学

1) 都市環境デザイン学科入学生が3年生より以下の2コースに分かれることを明確化

1. 社会基盤デザイン系：構造・土質・材料がメイン
2. 都市・環境システム系：水理・環境衛生・計画がメイン

また、3.デザインマネジメント系として、共通科目（測量，道路デザイン，環境マネジメント等）

1または2の系を選択した学生は、主として選択した系の科目および3.デザインマネジメント系から科目を選択

環境系を志望する学生の意識・知識を高める効果を期待している。

2) 平成14年度より情報学部が開講

(文責 堀内将人)

京都大学

1) 京都大学地球環境学大学院の設置（14年4月より）

地球環境問題は、すでに時限を帯びて深刻化しています。これを解決するためには、これまで専門化、先端化を競ってきた諸学の成果を、新たな地球規模の文明の理念のもとに連結し、私益、国益、

さらには人間益をも越えて、いわば地球益を語りうる学にまで統合しなければならないという考えのもとに新しく京都大学地球環境学大学院は発足いたしました。

地球環境問題の解明と解決のために、環境安定とそれを支える人間活動の双方に資する新たな文明理念と科学技術知を構築すること、そしてそれを現実世界に適応しうる人材育成を行うことをその設置目的としています。(松井三郎、松岡譲教授が参加)

(文責 松井三郎)

2) 環境工学専攻から都市環境工学専攻・都市社会工学専攻へ（京都大学工学研究科地球系・建築系7専攻の改組）

京都大学工学研究科の地球系・建築系7専攻は、平成15年度から新たに4専攻に改組される予定です。図-1を参照下さい。平成14年に創設された新研究科「地球環境学堂・学舎」と相まって、環境工学関連の改組が1区切りを迎えることとなります。当初、地球環境学堂・学舎の創設と地球系・建築系7専攻の改組とは同時に進められていました。しかし、結果的に地球環境学堂・学舎の創設が1年先行しました。

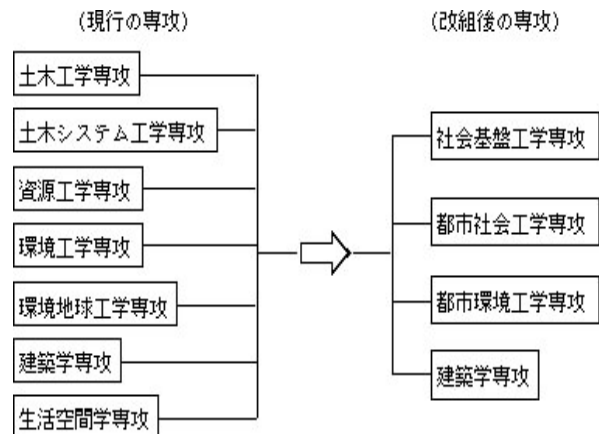


図-1 地球系・建築系7専攻の4専攻への改組

表-1 改組により誕生する新専攻の課題

新専攻名	新専攻の課題
都市環境工学専攻	直面する環境問題の解決、健康かつ安全な都市環境の構築、自然環境と共生・調和した国土・都市環境の創生・維持、人間性豊かな都市環境と福祉社会の実現、国際的な視点と広く深い視野を備えた新しい型の技術者、研究者、プランナーの養成
都市社会工学専攻	都市情報通信技術の革新と社会基盤の高度化、高度情報社会における災害リスクのマネジメント、都市基盤のマネジメント技術の発展、国際化時代に対応した社会基盤整備
社会基盤工学専攻	工学基礎技術(Engineering Science)の革新と最先端技術による課題の解決、安全・安心で潤いのある社会基盤整備の実現、地殻資源の持続的な利用の実現
建築学専攻	総合的視野に基づく安全な建築の実現、環境に配慮した建築の設計・施工・維持管理の推進、人口減少・少子高齢化社会に対応した建築環境の創出、地域に根ざした美しいまちをつくる支援技術の開発、既存建築物の構造・居住性能の評価および向上、持続可能な社会システムとしての建築生産システムの構築、情報技術を利用した統合的建築設計・生産システムの構築

表-2a 都市環境工学専攻の構成講座・担任教官および改組前所属専攻等一覧

講座名(分野名)	担任教官	改組前の所属専攻講座等	
環境デザイン工学講座	武田教授・高岡助教授	環境工学専攻・環境デザイン工学講座	
環境衛生学講座	内山教授・松井助教授	環境工学専攻・環境マネジメント工学講座	
環境システム工学講座	水環境工学分野	津野教授・山田助教授	環境工学専攻・環境システム工学講座
	環境リスク工学分野	森澤教授・米田助教授	環境地球工学専攻・環境リスク工学講座
	大気・熱環境工学分野	松岡教授・藤原助教授	環境工学専攻・環境マネジメント工学講座
物質環境工学(協力)	環境微量汚染制御工学	藤井教授・清水助教授	環境質制御研究センター
	環境質評価	越川講師	
	環境保全工学	高月教授・渡辺助教授	環境保全センター
	放射能環境動態	藤川助教授	原子炉実験所
	放射性廃棄物管理	西牧教授・小山助教授	
上記に加えて環境地球工学専攻(土木系・建築系)から5研究室、土木工学専攻から1研究室、土木システム工学専攻から3研究室、資源工学専攻から1研究室、建築学専攻から2研究室、更に協力研究室として防災研究所(土木系・建築系)から6研究室が参画する予定です。(註)協力・協力講座			

表-2b 都市社会工学専攻の構成講座・担任教官および改組前所属専攻等一覧

講座名(分野名)	担任教官	改組前の所属専攻講座等
----------	------	-------------

平成3年に工学研究科に設置された環境地球工学専攻が担っていた工学的視点からの地球環境研究は、新研究科「地球環境学堂・学舎」に移り、理学、農学や社会科学系の研究者と協力し、より広い視座からの新たな展開を始めています。工学研究科からの「地球環境学堂・学舎」への参画が地球系・建築系の専攻から行われていることから、今回の改組は、地球環境研究を巡る工学研究科内での調整の意味合いを有しています。しかし、今回の改組は単なる調整の範囲を遙かに越えており、京都大学の独立大学法人化への移行や工学研究科の桂キャンパスへの移転、土木・建築界を巡る社会情勢の変化等に戦略的に対応するために計画され、実施されようとしています。

新たに設置される4専攻の目的は表-1の様に設定されています。現在の環境工学関連教官が参画する都市環境工学専攻および都市社会工学専攻の構成は表-2の様になります。環境工学専攻の松井三郎教授、松田知成助教授は地球環境学堂・学舎の固定教官として環境調和型産業論分野を担当、同じく松岡譲教授、藤原健史助教授は工学研究科とのダブルアポイントメント教官として地球環境学堂・学舎の環境統合評価モデル論分野をそれぞれ担当しておられます。

新しい組織の下に出発しようとしている京都大学工学研究科における環境工学の教育・研究に注目とご支援をお願い申し上げます。

(文責 森澤眞輔)

(2) 人事

長岡技術科学大学

藤田昌一氏(前職:東京都下水道局流域下水道本部長)が平成14年9月に長岡技術科学大学環境・建設系環境制御工学講座の教授として赴任しました。

(文責 小松俊哉)

東京大学

8月1日付で、片山浩之講師が、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻から東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻に異動した。

(文責 片山浩之)

千葉工業大学

環境システムコースの教員構成は、教授2名、助教授2名、講師1名、助手1名でスタートの予定です。

(文責 瀧 和夫)

京都大学

1) 平成14年5月16日越後信哉助手(新任・環境工学専攻都市衛生工学分野、米国イリノイ州立大学博士課程修了)

2) 平成14年6月1日山田春美助教授(助手から昇任、環境工学専攻水環境工学分野、環境質制御研究センター環境質評価分野より)

3) 平成14年10月1日永禮英明助手(新任・環境質制御研究センター環境質制御分野)

(文責 高岡昌輝)

熊本大学

環境システム工学科水圏環境工学講座の田淵幹修講師退職(平成14年9月)

現在、水圏環境工学講座の助教授を公募にて入選中(平成15年4月着任)

(文責 古川憲治)

(3) シンポジウム・講演会等

東北学院大学

平成14年12月、本学環境防災工学研究所との共催で、日本水環境学会東北支部上水道研究会セミナー（クリプトスポリジウム試験方法の提案）を開催する。

（文責 石橋良信）

東海大学

H14年6月12,13日 NPO法人日本オゾン協会「第12回日本オゾン協会年次研究講演会」開催（文責 茂庭竹生）

京都大学

1) 第23回京都大学環境衛生工学研究会シンポジウム

開催日：平成14年8月1日（木）2日（金）

会場：京大会館（京都府京都市）

参加者：150名

2) 京都大学工学研究科では、定常的に2件の日本学術振興会（JSPS）拠点大学方式学術交流事業を平行して実施している。現在、環境工学専攻はマレーシア（VCC）との間で「環境科学」、中華人民共和国（MOE）との間で「都市環境」をテーマとして学術交流を行っている。これに伴い、本年度に実施したシンポジウムは以下のとおり、

The 3rd Seminar of JSPS-MOE Core University Program on Urban Environment

日時：平成14年7月22,23日

会場：大連理工大学（中華人民共和国）

参加者：48名

The 4th Seminar of JSPS-MOE Core University Program on Urban Environment

日時：平成14年10月2,3日

会場：倉敷市立美術館（岡山県倉敷市）

参加者：56名

Seminar on Appropriate Waste Management for Establishing Zero Discharge System (JSPS-VCC)

日時：平成14年10月2,3日

会場：京大会館（京都府京都市）

参加者：35名

（文責 高岡昌輝）

3) 文部科学省科学研究補助「内分泌攪乱物質の環境リスク」研究班の最終年度研究発表会は、平成16年1月23、24日（場所未定）を予定しています。この研究で、多くの新しい発見があり、「環境ホルモン」について、対策を立てる視点が出てきています。

（文責 松井三郎）

東京大学

第4回水環境制御研究センターシンポジウム

「アジアにおける水環境の現状と課題」

The 4th Symposium on Research Center for Water Environment Technology

"Asian Water Environment: Current Status and Future"

日時：平成14年12月18日（水）

13:00～17:00

場所：東京大学弥生講堂

アジア地域の水環境や水利用に関する現状と課題について、アジア諸国および日本の研究者、技術者に講演いただいた。研究者、実務者、エンジニア、学生など、広く様々な分野から180名を越える方々にご参加いただき、わが国の国際貢献に対する関心の高さを感じさせるものであった。

（文責 片山浩之）

(4) その他

大同工業大学
平成14年9月8日(日)に名古屋市主催の
「環境デー名古屋」に学科として参加
堀川の水質調査, 名古屋市の地盤沈下,
液状化等についてパネルおよびデモを実施
(文責 堀内将人)

京都大学
21世紀COEプログラムのめざすもの
京都大学は21世紀COEプログラムに15
件申請し11件が採択された。その中の一
つに、私達が学際・複合・新領域に申請
した「環境調和型エネルギーの研究教育
拠点形成」がある。本プログラムは、大
学院エネルギー科学研究科、エネルギー
理工学研究所、宙空電波科学研究セン
ターが共同で立案したもので、拠点リー
ダーにはエネルギー環境学分野の笠原
(京都大学工学部衛生工学出身)が努
め、事業推進担当者には若手教授を中心
に31名を選んだ。

本プログラムの研究拠点形成では、環
境に優しいエネルギーシステムとして、
太陽エネルギー、水素エネルギー、
バイオエネルギーを取り上げ、それら
の生産・変換・貯蔵・利用技術を開発す
るとともに、エネルギー削減型社会の

形成を含む、各種エネルギーシステムの
環境調和性や社会的受容性について評価
し、真に環境に調和したエネルギーシ
ステムを構築することを目的としている。
一方、教育拠点形成では、広い視野から
エネルギー・環境問題に対応でき、かつ
国際的に通用できる人材を育てるための
教育組織及び体制を構築することにあ
る。なお、これらの研究拠点、教育拠
点を円滑に推進するための組織として、
国際環境調和型エネルギー情報セン
ターを設立し、エネルギー技術や環
境などに関する情報の収集・発信と
政策提言、国際エネルギー共同研究
事業、産官学連携事業を推進し、大
学の社会的責務を果たしていくこと
としている。

なお、本プログラムに対する交付金額
は、申請金額4.37億円に対し3.23
億円で、採択額では全国一と聞いている。
国際的人材の養成を重視し、競争原
理+評価方式をベースとした考えの
下、大学院学生、社会人の教育に力
を入れていきたいと考えている。詳
細については、
<http://www.energy.kyoto-u.ac.jp/21coe>
をご覧ください。

(文責
エネルギー科学研究科長 笠原三紀夫)

科学研究費採択調査一覧

会員氏名	研究課題	研究経費(千円)	新規・継続の区別	種別
石川忠晴	河川感潮域における懸濁物質の挙動と貧酸素水塊の発生及び流動に関する研究	2,400 (H14)	継続	基礎研究(B)(2)
丸山俊朗	泡沫分離法を前処理法とした有機性排水の高速高度処理システムの開発	1,300 (H14)	新規	基礎研究(C)
玉井信行	長良川河口堰が汽水域生息場の特性に与えた影響に関する研究	10,900	継続	基礎研究
古川憲治	Anammox汚泥の大量調製法の開発と固相解析に関する研究	2,000	継続	基礎研究(B)(1)
船水尚行	おが屑をマトリックスとした非水洗型トイレの反応工学的解析	2,400	新規	萌芽的研究
太田幸雄	エアロソルの間接的地球冷却効果	19,100	新規	特定領域研究
太田幸雄	衛星リモートセンシングによる東アジア沿岸域環境汚染の実態解析	4,000	継続	基礎研究(B)(2)
山形 定	フィルターのリアルタイムモニタリングによる大気エアロゾル化学組成の高時間分解能測定	1,100	継続	基礎研究(C)(2)
石橋良信	水道におけるサイクロスボースラ感染症防御のための対策に関する研究	7,400	新規	基礎研究(B)(1)
荒木宏之	航空機からの遠隔計測による地形情報取得と洪水氾濫数値解析への応用に関する研究	2,800	新規	萌芽研究(2)
武田信生	カラム浮選技術による都市ごみ焼却飛灰からの有機汚染物質の分離除去および重金属回収	18,300	新規	基礎研究(B)(2)
高岡昌輝	飛灰からの塩素化芳香族化合物のマイクロウェーブ抽出	700	継続	若手研究(B)
浦瀬太郎	膜分離活性汚泥法および新素材利用ナノろ過法による内分泌攪乱物質の制御	1,900 (H14)	新規	特定領域研究
松下 拓	嫌気好気条件の変化に伴う環境化学物質の微生物分解代謝物の遺伝子毒性の変動	2,900 (H14 1,300 H15 1,600)	新規	若手研究(B)
古市 徹	土壌地下水汚染における修復技術選択のための調査・数値シミュレーション技術の開発	3,300	継続	基礎研究(B)(1)
松本 亨	資源生産性向上を目指したライフサイクル価値再考とリース型社会システムの設計・評価	1,600 (H14)	新規	若手研究(B)
伊藤慎彦	水道水の配水過程におけるMIXの指標性に関する研究	5,000 (H14, H15 3,200)	新規(H14-H15)	基礎研究(B)(2)
清水達雄	下・排水の高度処理と連携させた水再利用システムの構築	2,400	新規	基礎研究(C)(2)
味埜 俊	余剰活性汚泥を用いた生分解性プラスチックに関する検討	3,200	継続	特定領域研究
味埜 俊	生物学的リン除去に関する微生物群集構造解析とポリリン酸蓄積細菌の分子生物学的同定	8,400	新規	基礎研究(B)(2)
味埜 俊	中国における廃水処理システムの問題点に関する現状調査	4,000	新規	基礎研究(B)(2)
溝口次夫	科学概念としての持続可能な発展に関する研究	1,900	継続	基礎研究
増田貴則	GISを用いた水田からの栄養塩汚濁負荷の流出と地域循環の評価手法に関する研究	4,900	新規	若手研究(A)
東條安匡	浸出水の高塩類化が最終処分場集排水システムに与える影響	600	継続	奨励研究(A)
田中信壽	数値立処分工学の開発	1,400	継続	基礎研究(C)
田中信壽	可燃性都市ごみの炭化処理法の確立と高度化に関する研究	1,900	新規	廃棄物処理等科学研究費
松藤敏彦	資源循環型都市ごみ資源化・処理システム構築のための重金属フロー分析	2,642	新規	廃棄物処理等科学研究費
荒巻俊也	水量・水質両面を考慮した都市における人工系水循環モデルの構築	1,300	継続	基礎研究(C)
村上仁士	次の南海地震津波来襲時における人的被害最小化に関する研究	1,300	継続	基礎研究(C)(2)
上野賢仁	都市熱環境・エネルギー消費関連分析のためのデータベース構築に関する研究	500	継続	若手(B)
茂庭竹生	高度浄水処理における臭素酸生成シミュレーションモデル開発に関する研究	2,300	新規	基礎研究(C)

会員氏名	研究課題	研究経費(千円)	新規・継続の区別	種別
中島典之	底生生物模擬消化管液抽出法による底質毒性評価手法の開発と雨天時排水受水域での適用	1,800	新規	若手研究(B)
堀内将人	堀川水質への下水処理水放流水の影響評価と汚染物質の河川中動態に関する研究	1,300 (H14)	継続(H12-H14)	基礎研究(C)
米田 稔	都市産業形態の違いを考慮した重金属市街地土壌汚染パターンの解析	900	継続	基礎研究(C)(2)
米田 稔	土壌汚染調査のための最適サンプリング地点選定システムの開発	1,100	継続	基礎研究(B)(2)
米田 稔	内分泌攪乱物質への大気経路曝露モデルの構築と曝露量評価	4,100	継続	特定領域研究(A)(2)
藤原健史	家計の消費・廃棄行動のモデル化と廃棄物管理システムの形成に関する研究	4,300 (H14)	新規	基礎研究(B)(2)
上月康則	健全な河床生態系の形成に必要な攪乱を考慮した新しい生物学的河川評価手法の開発	2,200	新規	萌芽的研究
渡辺義公	再生水とリソ資源回収のためのハイブリッド下水処理システムの構築	14,900 (直接経費)	新規	基礎研究(A)(2)
小松俊哉	浸漬型膜分離システムにおける膜透過性能と生物処理性能に関する研究	1,600	継続	基礎研究(C)(2)
古米弘明	循環曝気法を導入した貯水池における水質改善評価のための微生物群集構造解析	1,500	継続	基礎研究(C)(2)一般研究
古米弘明	屋根と道路を区別した都市域ノンポイント汚濁負荷量の分布型モデルによる評価手法	1,600	継続	基礎研究(B)(2)展開研究
古米弘明	道路交通系エミッションに伴う汚染動態の特性評価と管理手法の開発	2,400	新規	基礎研究(C)(1)企画調査
山本和夫	膜分離バイオフィリアクター高機能化のための微生物群集構造の制御方法	5,400	継続	基礎(B)(2)
山本和夫	バンコク市街地沿道環境中のpPAH曝露時系的解析による評価と都市交通量管理	7,700	新規	基礎(B)(2)
山本和夫	用水・廃水の高度処理技術開発・政策提案に関する企画調査	3,400	新規	基礎(C)(1)
山本和夫	浸漬型ナノろ過膜分離バイオフィリアクターによる排水の超高度処理	3,400	新規	萌芽
森澤眞輔	内分泌攪乱物質によるリスク評価	8,200	継続	特定領域研究(A)(2)
森澤眞輔	日本人の健康リスク変動解析と環境弱者同定を支援する評価システムの構築	3,300	継続	基礎研究(B)(2)
森澤眞輔	放射線当量を用いる化学物質誘発発癌リスク評価モデルの開発	2,000	新規	萌芽研究
松井三郎	内分泌攪乱物質の環境リスク	37,600	新規	特定領域研究
松井三郎	内分泌攪乱物質の環境中における毒性毒与と挙動に関する研究	9,900	新規	特定領域研究
瀧 和夫	富栄養化湖沼におけるエコテクノロジーを活用した環境修復と改善効果の生態工学的的手法確立に関する研究	3,300 (総予算: 19,800)	継続	私学大学院整備重点化経費 - 研究科共同研究 -
大垣眞一郎	反応促進機能を付加した光触媒水処理デバイスの開発	15,600	新規	基礎(A)
大垣眞一郎	水中微生物の光回復を抑制した紫外線照射水処理手法の開発	4,700	継続	基礎(B)
片山浩之	ハノイ市におけるアンモニアによる地下水汚染の機構解明と水供給への影響評価	3,600	継続	基礎(B)

事務局からのお知らせ

1) 事務局移転のご案内

昨年末より事務局が移転致しました。新しい事務局は下記の通りです。

住 所

〒600-8815

京都市下京区中堂寺粟田町93京都市リサーチパーク4号館5階VIO

(有) セクレタリー・オフィス・サービス内 (担当 乾 泰子)

E-mail : jaep-office@s-off.com

電話 : 075-323-4511

FAX : 075-323-4512

2) ホームページ移動のご案内

事務局移転にともない、ホームページアドレスも変更になります。

現在移行作業中ですが、役員など最新の情報を掲載予定です。新しいホームページは(有) セクレタリー・オフィス・サービスのサーバー (URL <http://www.s-off.com>) からご覧いただけるようになります。

3) 平成14年度の会費納入について

従来2月に会費請求のご案内を送付させていただいておりましたが、処理が遅れております。3月中には送付予定にしております。事務局移転にともない、口座が変わりますので、ご案内がお手元に届きましたら、ご確認の上、納入をいただけますようお願い申し上げます。

4) 入会のご案内について

事務局移転にともない、入会申込書の送付先も変わっております。ご入会ご希望の方がおられましたら、事務局までお知らせください。入会申込書を送付させていただきます。

訂正のお知らせ

第8号ニュースレターに掲載いたしました「博・修・卒論タイトル」の以下のタイトルにつきまして「指導教官あるいは主査」に訂正がございましたので、次ページ以降に訂正分を掲載させて頂くとともに、ご迷惑をおかけいたしました先生方にお詫び申し上げます。(事務局)

第8号ニュースレター掲載、博・修・卒論タイトル修正・追加分

大学名	学科・専攻名	著者名	題目	指導教授あるいは主査名
博士論文				
北海道大学		山本浩一	畑作酪農地帯における河川水質形成に関する基礎的研究	清水達雄
修士論文				
北海道大学		門田展明	アラスカ北極域におけるコケ及び土壌中有機塩素系農薬類の測定	清水達雄
北海道大学		小林睦子	ダム湖における臭気物質の発生機構とダム管理対策	清水達雄
北海道大学		中川 亮	高層湿原における人為的影響とその保全対策	清水達雄
北海道大学		福島智彦	滝里ダム湖における懸濁物質の動態と藻類増殖への寄与	清水達雄
北海道大学		伏見絵里	下水処理水における塩素消毒副生成物の生成	清水達雄
北海道大学		吉本将人	水環境中におけるノニルフェノール化合物の動態	清水達雄
卒業論文				
北海道大学		秋元 さおり	高層湿原の地下水水質と植生	清水達雄
北海道大学		和泉 充剛	水環境における砒素の動態 -茨戸湖を例にして-	清水達雄
北海道大学		鹿野 愛	漁川ダムにおける臭気物質発生機構	清水達雄
北海道大学		小平 智央	大気中の汚染物質濃度と沈着量の変化に関する研究	清水達雄
北海道大学		長谷川 啓	降水中の有機塩素系農薬類の測定	清水達雄
北海道大学		東 隆司	活性汚泥処理におけるノニルフェノールエトキシレートの分解	清水達雄

大学名	学科・専攻名	著者名	題目	指導教授あるいは主査名
修士論文				
京都大学	環境工学専攻	浅利 美鈴	薬剤処理木材の循環廃棄過程の管理に関する研究	高月 紘
京都大学	環境工学専攻	天野 幹大	PCBのモニタリングにおける生物指標としてのムラサキイガイの評価に関する研究	津野 洋
京都大学	環境工学専攻	五十嵐 靖浩	レクリエーション活動からみた琵琶湖の水環境改善効果に関する研究	住友 恒
京都大学	環境工学専攻	池田 倫子	チタン/白金アノードを利用した2,4-ジクロロフェノールの電気化学的酸化に関する研究	宗宮 功
京都大学	環境工学専攻	池松 達人	一般廃棄物収集事業形態の違いによる分別収集システムの費用分析	松井三郎
京都大学	環境工学専攻	井林 辰憲	電気透析法によるろ過下水からの栄養塩類除去に関する研究	宗宮 功
京都大学	環境工学専攻	岩田 憲和	ごみのバッチ燃焼時に発生する排ガス成分に関する研究	武田信生

京都大学	環境工学専攻	上野 智史	家庭ごみ推計のための消費者モデルの開発	松岡 譲
京都大学	環境工学専攻	植松 京子	ライフスタイル変化を考慮した家計の水消費行動のモデル化に関する研究	住友 恒
京都大学	環境工学専攻	岡本 きょうこ	底質に存在する臭素化ジフェニルエーテル(PBDEs)の濃度分布に関する研究	高月 紘
京都大学	環境工学専攻	飼沼 正志	鉄化合物によるPCBs分解機構の解明	武田信生
京都大学	環境工学専攻	川口 洋平	地球環境と植生の相互作用に関する研究	松岡 譲
京都大学	環境工学専攻	幸正 仁昭	都市ごみ焼却残渣の酸中和容量と溶出試験法に関する研究	高月 紘
京都大学	環境工学専攻	佐々木 智子	酸あるいは塩基を用いて調製した活性炭によるPCBsの触媒分解に関する研究	武田信生
京都大学	環境工学専攻	鈴木 悠司	バッチ式焼却炉の非定常ごみ燃焼モデルの開発	武田信生
京都大学	環境工学専攻	辰己 賢一	気候変動による食糧潜在生産性変化に関する研究	松岡 譲
京都大学	環境工学専攻	田端 晋平	アンケート調査に基づく陶磁器製飲食器へのライフサイクルアセスメントの適用	松井三郎
京都大学	環境工学専攻	中井 和彦	一般廃棄物の最適収集ルート探索のための遺伝的アルゴリズムを用いた対話型システムの開発	松井三郎
京都大学	環境工学専攻	仲野 敦士	バイオアッセイからみた水道水配水過程における指標副生成物に関する研究	住友 恒
京都大学	環境工学専攻	野中 愛	塩素処理水のエストロゲン様作用生成能とその制御性に関する研究	住友 恒
京都大学	環境工学専攻	溝口 真吾	アジア地域における温室効果ガス排出量の推計	松岡 譲
京都大学	環境工学専攻	光木 修平	わが国の長期的な環境政策と経済の係わりに関する定量的解析	松岡 譲
京都大学	環境工学専攻	三次 保匡	琵琶湖流域における医薬品排出モデルの開発	松井三郎
京都大学	環境工学専攻	村上 健彦	飛灰中重金属の薬剤添加・加熱による安定化およびその化学形態の同定	武田信生
京都大学	環境工学専攻	安井 一雄	灰溶融プラントにおける煙道付着物形成メカニズムの解明	武田信生
京都大学	環境工学専攻	梁 海峰	金属膜を利用した生下水の直接ろ過に関する研究	宗宮 功
京都大学	環境工学専攻	藤岡 荘史	住宅需要とそれにもなつて発生する建設廃棄物量の推計に関する研究	松岡 譲
京都大学	環境工学専攻	松尾 友寛	アジア地域における大気汚染物質排出量の現状とその将来に関する研究	松岡 譲
卒業論文				
京都大学	地球工学科	荒木 俊昭	水道水中における強変異原性物質MXの挙動と有害性変化に関する研究	住友 恒
京都大学	地球工学科	五十嵐 淳一郎	信頼性分析を用いた水道水のジクロロ酢酸管理手法に関する研究	住友 恒
京都大学	地球工学科	梅津 友朗	ごみ焼却場からの排出に起因する周辺土壌中ダイオキシン類濃度のシミュレーションによる推定	内山巖雄

京都大学	地球工学科	占部 朋久	分煙の効果判定基準に基づいた公共施設における分煙効果の実態調査	内山巖雄
京都大学	地球工学科	大竹 真貴	豊中市における有機性廃棄物循環システムのLCA評価	内藤正明
京都大学	地球工学科	大西 威一郎	ヒトリンパ芽球細胞を用いたベンゼン代謝生成物の複合暴露による遺伝子突然変異の解析	森澤真輔
京都大学	地球工学科	岡田 修平	アジア地域における硫黄酸化物の大気拡散に関する基礎的研究	松岡 譲
京都大学	地球工学科	岡田 朋之	水道水中のエストロゲン様作用構成成分を考慮した試料濃縮法に関する研究	住友 恒
京都大学	地球工学科	岡田 真理子	気候変動が動物媒介性疾患に及ぼす影響に関する研究	松岡 譲
京都大学	地球工学科	小川 潤	ポर्टアイランドにおける生ごみメタン発酵処理モデルプラントのCO ₂ とコストの評価	内藤正明
京都大学	地球工学科	鍛冶 晴奈	cDNAマイクロアレイを用いたカドミウム曝露による遺伝子発現変化の網羅的解析	松井三郎
京都大学	地球工学科	金森 有子	消費財のフローとストックを考慮した家庭ごみ発生のモデリング	松岡 譲
京都大学	地球工学科	川久保 裕	周波数特性の変化が騒音の不快感に与える影響	内山巖雄
京都大学	地球工学科	岸川 洋紀	騒音に係る新旧環境基準の達成状況の比較	住友 恒
京都大学	地球工学科	桑野 雄介	ピレンの溶解及びフミン酸への吸着に与える磁場効果	清水芳久
京都大学	地球工学科	小西 勝	守山市内中小河川の水辺環境の総合評価とその改善策の提案	内藤正明
京都大学	地球工学科	堺 紀夫	キャピラリー電気泳動法による大気エアロゾル中の水溶性有機酸の分析	笠原三紀夫
京都大学	地球工学科	佐竹 星爾	ビスフェノールAの日本国内における曝露量評価	森澤真輔
京都大学	地球工学科	塩野 敦弘	飛灰組成とde novo合成能との関係に関する研究	武田信生
京都大学	地球工学科	鈴木 祐麻	野洲川流域におけるダイオキシン類分布と土壌特性が与える影響	清水芳久
京都大学	地球工学科	仙波 ミカ	紫外吸収スペクトルを用いた生物2次処理水中の硝酸態窒素連続測定	宗宮 功
京都大学	地球工学科	田中 藤太	道路粉塵中のAhレセプターリガンドの単離	松井三郎
京都大学	地球工学科	田中 康寛	大阪湾及び播磨灘におけるPCBの分布及び起源推定に関する基礎的研究	津野 洋
京都大学	地球工学科	津下 雅二	ベンゼンに起因する白血病発症リスクの数理発ガンモデルによる評価	森澤真輔
京都大学	地球工学科	中村 太陽	コーホート分析による一般廃棄物管理システムの将来動向に関する研究	松岡 譲
京都大学	地球工学科	永吉 俊介	生理学的速度論モデルによるDEHPおよびその代謝産物のヒト体内動態評価	森澤真輔
京都大学	地球工学科	二宮 隆	異性体分布から見た底質中ポリ塩化ビフェニル(PCBs)の発生源に関する考察	高月 紘
京都大学	地球工学科	野村 直史	大学における化学物質管理に関する研究 薬品の物質収支を中心として	高月 紘

京都大学	地球工学科	橋本 健	都市ごみ焼却飛灰、溶融スラグ及び溶融飛灰からの金属類の溶出挙動	高月 紘
京都大学	地球工学科	原田 英典	尿中リン回収のための沈殿生成平衡モデルの構築	松井三郎
京都大学	地球工学科	番場 洋子	浮遊粒子状物質の暴露による健康の急性影響評価手法の開発に関わる研究 粒子付着性多環芳香族炭化水素を指標として	内山巖雄
京都大学	地球工学科	平野 元康	浮遊粒子状物質の道路沿道からの距離と濃度の関係に関する研究 粒子付着性多環芳香族炭化水素濃度を指標として	住友 恒
京都大学	地球工学科	藤井 進太郎	硫酸塩還元条件下におけるリグニンとリグニン含有物質の分解に関する基礎的研究	松井三郎
京都大学	地球工学科	藤本 雄介	一般廃棄物処理システムにおける廃棄物構成元素の動態解析	森澤真輔
京都大学	地球工学科	藤原 秀生	長期的な世界の土地利用変化とそれに伴う温室効果ガス排出に関する基礎的研究	松岡 譲
京都大学	地球工学科	細野 智之	自然エネルギー導入による省エネルギー意識行動変化に関する研究 住宅用太陽光発電システムを事例として	内藤正明
京都大学	地球工学科	松井 悠	酸処理した活性炭によるスクラバー排水処理に関する基礎的研究	武田信生
京都大学	地球工学科	松枝 孝	クレオソート処理木材中の多環芳香族炭化水素(PAHs)とその燃焼挙動	高月 紘
京都大学	地球工学科	南方 大輔	電解酸化法によるOHラジカルの効率的生成	武田信生
京都大学	地球工学科	守谷 将史	流域特性の鴨川水質・水量変動に及ぼす影響	武田信生
京都大学	地球工学科	山田 浩司	フタル酸エステル類の空气中存在形態と吸入摂取量の推定	森澤真輔
京都大学	地球工学科	吉崎 仁志	消費者による家電製品故障時の修理あるいは廃棄の判断構造に関する研究 冷蔵庫を題材として	松井三郎
京都大学	地球工学科	吉田 浩太郎	生ごみを原料とした活性炭の下水高度処理への利用に関する研究	松井三郎
京都大学	地球工学科	吉村 友希	水道水中エストロゲン様作用物質とその前駆物質の処理性に関する研究	住友 恒
京都大学	地球工学科	渡瀬 勇祐	地球規模の簡易流出モデルの開発とその応用に関する研究	松岡 譲
京都大学	地球工学科	辺 嘉	A Study of the Relationship between Relative Humidity and Scattering Coefficients of Ammonium Sulphate Aerosols(硫酸アンモニウムエアロゾルの散乱係数の湿度依存性に関する研究)	笠原三紀夫
京都大学	地球工学科	中司 智之	音環境の印象に及ぼす視覚情報と聴覚情報の相乗効果	内山巖雄
京都大学	地球工学科	山本 祐史	地表面改変による温熱環境への影響	内山巖雄

大学名	学科・専攻名	著者名	題目	指導教授あるいは主査名
修士論文				
関東学院大学	大学院工学研究科建築学専攻	飯島亮彦	化学物質の環境挙動要素としての土壌吸着及び生分解	川本克也

関東学院大学	大学院工学研究 科建築学専攻	長瀬健二	燃焼排ガス高度処理を目的とした各種吸着剤 の特性と評価	川本克也
卒業論文				
関東学院大学	工学部建築設備 工学科	小口倫礼	超臨界流体抽出法による固体中全有機ハロゲン 化合物量の迅速評価法	川本克也
関東学院大学	工学部建築設備 工学科	志村洋明	循環式浴槽システムにおけるレジオネラ属菌 の増殖挙動と対策	川本克也
関東学院大学	工学部建築設備 工学科	田原常行	水環境中内分泌攪乱化学物質のモニタリング 評価	川本克也
関東学院大学	工学部建築設備 工学科	千葉豪	白色腐朽菌の難分解性物質処理への応用	川本克也
関東学院大学	工学部建築設備 工学科	井上岳	循環型社会に向けた企業の取り組み実態	川本克也
関東学院大学	工学部建築設備 工学科	篠崎洋幸	排ガス中全有機臭素化合物量等の測定方法と その応用	川本克也
関東学院大学	工学部建築設備 工学科	内山陽平	室内空气中揮発性有機化合物(VOC)汚染の実 態とメカニズムの評価	川本克也
関東学院大学	工学部建築設備 工学科	遠藤辰徳	植物を利用したガソリン添加物MTBEの浄化	川本克也
関東学院大学	工学部建築設備 工学科	匂坂敏昭	PCB分解処理における安全性確認と技術評価	川本克也